

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	下水道河川課 担当課長 杉田 公敬
都整-29 調整区域施設整備事業(特別会計)	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 下水道河川課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川
	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。
効果	下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の汚水管渠の築造工事や汚水ますの設置を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、深沢枝線の公共下水道(汚水)築造工事を行った。
- ・前年度から事故繰越した、笛田第2枝線の公共下水道(汚水)築造工事を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	42,617	52,406	当初予算(千円)	38,033	
	国県支出金	18,948	24,597	国県支出金	13,294	
	地方債	13,337	19,727	地方債	18,503	
	その他	9,170	6,488	その他	4,811	
	一般財源	1,162	1,594	一般財源	1,425	
	人員配置数	2.0	1.6	人員配置数	1.2	
	人 件 費(千円)	15,343	12,451	人 件 費(千円)	9,421	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	57,960	64,857	総事業費(千円)	47,454	
	市民1人当りの 経費(円)	327	366	市民1人当りの 経費(円)	268	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・関連課や地元自治会などに協力を要請しながら、早期に下水道整備を実施する。 ・国の補助金制度の見直しの動向を見ながら、最善の整備手法等を検討する。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共水域の水質の保全に対する要望や早期の利用を望む要望もあることから、普及が多く望める箇所を優先に事業を進めている。		

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	鎌倉山地区は、通信ケーブル、ガス管及び水道管が輻輳しており、管の法線の選定に課題があった。 梶原地区は、幅員が狭く工法の検討が課題となった。	
課題解決のために行った平成27年度取組	鎌倉山地区は、工法を検討することで、他企業の埋設物に影響を最小限になるようにした。 梶原地区は、地元関係自治会等との協議を重ね、協力を得た。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	鎌倉山地区では、公共下水道管の整備に関しては理解しても、受益者分担金や切替工事費の負担が難しい等の理由で公共汚水樹の設置に理解を得るのに時間がかかる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道人口普及率 調整区域着手状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	97.1%	95.1%	95.5%	97.4%	82.3%	97.7%	60.6%	100.0%	33.4%
	着手済み	着手済み	公共性の高い建築物等	着手済み	公共性の高い建築物等	公共性の高い建築物等	未着手	着手済み	未着手
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	下水道人口普及率が高い自治体は、市街化調整区域の公共下水道の事業を実施している実態を確認することで、事業の必要性を理解してもらう。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	整備率(%)：市街化調整区域の事業認可面積に対しての、整備済み面積の割合					単位	ヘクタール	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
事業全体の進捗率を的確に表現できるため。	目標値	54.6	54.6	54.6	54.6		54.6	54.6		
	実績値	5.9	7.2							
	達成率	10.8%	13.2%							
指標の内容	整備延長					単位	m	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
年度目標の達成状況が確認できるため。	目標値	456.1	594.7	220.0						
	実績値	231.1	525.8							
	達成率	50.7%	88.4%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市街化調整区域においては、本市の特性上、地域が分散しており、効果的な整備を図ることが困難であるため、下水道アクションプランの策定を含め検討を進めてゆく。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---